

# 一般質問通告表

平成20年第2回沖縄県議会(定例会)

07月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	瑞慶覧 功(社大・ニライ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>かりゆしウエアに関連して</p> <p>(1) 私は、かりゆしウエアが好きで、亜熱帯の沖縄では年中かりゆしウエアで通してもよいと思っています。県としてかりゆしウエアをどのように位置づけているのか伺いたい。</p> <p>(2) 地場産業として、かりゆしウエアの県経済に与える効果はどうなっているのか(金額で)、県としてどのような支援、かかわりを持っているのか伺いたい。</p> <p>(3) クールビズでかりゆしウエアを着ることで、冷房温度はどれくらい緩和されますか。</p> <p>(4) 6月以降気温が30度近くになるが、結婚披露宴や式典等の会場において、半数以上の人々がネクタイ、スーツ姿である。県民運動としてかりゆしウエアの着用を奨励する必要があると思いますが、見解を伺いたい。</p>		
2	<p>選挙に関連して</p> <p>(1) 違法ポスター、看板等の対応について 選挙管理委員会、警察、各道路管理者は連携を図り、強制撤去等を行う必要があると思うが見解を伺う。</p> <p>(2) 投票率の変動について(県議選) 投票率アップを図るために、投票時間の延長や期日前投票が導入されたと思いますが、以前と現在の内容の変化と投票率の変動について伺う。</p> <p>(3) 投開票作業のあり方について 現在、午後9時からの開票作業で選挙によっては深夜1時過ぎまでかかっている。投票時間を以前に戻すか、翌日開票に変更する必要があると思います。見解を伺う。</p>		
3	<p>基地外の米軍関係者居住問題について</p> <p>(1) 2月25日の県議会米軍基地関係特別委員会に対し、在沖米海兵隊が、「基地内の住宅が満杯のため基地外の居住を許している」と説明していることに、基地従業員や関係者から疑問の声が出ていると新聞報道であったが、県は、その後基地内の空き家について調査したのか、しているのであれば示してほしい。していないのであれば調査すべきと思うが、見解を伺う。</p> <p>(2) 県に対し砂辺区自治会から「砂辺スポーツランド跡地軍人マンション住民説明会」開催について要請があったが、どう対応するのか伺う。</p>		
4	<p>我が会派の代表質問との関連について</p>		

# 一般質問通告表

平成20年第2回沖縄県議会(定例会)

07月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	渡久地 修(共産党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
	(1) 米軍基地についての基本的考え方について		
	ア	戦後、米軍は県民を収容所に囲っているときに土地を勝手に奪い、また、銃剣とブルドーザーで強制接収したものであるというのが、沖縄の米軍基地の形成過程について問う。	
	イ	日米安保条約の目的は何か。現在、米軍はいかなる目的で沖縄に基地を置いているのか。	
	ウ	復帰後、今日までの米軍による事件・事故、犯罪の実態と認識を問う。	
	エ	北部訓練場での米国以外の軍隊もジャングル戦闘訓練を計画しているというが、新たな基地の強化、負担の強化ではないか。知事はきっぱりと反対すべきではないか。	
	オ	このように戦後63年も基地が押しつけられ、負担を強いられているのは異常だと思いが、知事の認識を問う。また、知事はあと50年も100年も基地を置いてもいいという立場なのか。	
	(2) 米軍基地を撤去させてこそ経済は発展するのではないか。		
	ア	基地が返還された那覇市の新都心地区の経済的発展状況を、人口、事業所数、雇用数、税収など、返還前と現在の比較について	
	イ	那覇軍港及び普天間基地が返還され、那覇市の新都心のように発展した場合の経済、雇用効果はどうか。	
	(3) 今こそ、県知事が沖縄県民の立場に立って「基地はもう要らない」と政府に物を言い、そのために県民に大同団結を呼びかけるべきである。		
2	世界的な食料危機と自給率向上について		
	(1) 県の自給率は幾らか、さとうきびを除くと幾らか。		
	(2) 世界的な食料危機のもと、国内・県内自給率向上は喫緊の課題だと思いが、知事の認識を問う。		
	(3) どのような緊急対策及び中長期的な対策をとるつもりか。		
	(4) 主食の米の県内自給率向上への特別な対策をとるべきではないか。		
3	雇用問題について		
	働いても働いても、貧しい暮らしから抜け出せないいわゆるワーキングプアが広がっている。		
	(1) 県内の年収200万円以下の収入しかない人の10年間の推移を問う。		
	(2) 県などの優遇措置で誘致したコールセンターについて		
	ア	どのような優遇措置で支援しているのか。また、これらの支援企業からの決算書、正規職員、派遣社員、パート・アルバイト職員別の雇用人数及び平均賃金等の報告はきちんと受けているか。	

- イ 知事は、情報通信産業の誘致で雇用を拡大したと言っているが、コールセンターにおける正規職員、派遣社員、パート・アルバイト職員の数、比率と雇用形態ごとの月額平均賃金は幾らになるか。また、社会保障制度などはどのようなになっているか。
  - ウ 国や県などの優遇措置で誘致した企業には、正規雇用を義務づける県条例を制定すべきである。
- (3) 教員の定数に占める臨時的または期限付任用者の実態について
- ア 沖縄県の実態と全国比について、平成19年度と平成20年度について問う。
  - イ 本務教員と臨時教員はどれだけの給与の差があるのか。
  - ウ 県はグジョブ運動を展開しているが、まずみずからも雇用拡大の努力を行うべきではないか。知事は、臨時教員の現状をどのように認識しているか。率先して正規採用すべきではないか。
  - エ 30人学級を小中全学年で行った場合は幾らの雇用拡大ができるか。早期実施を行うべきである。
- 4 県庁職員及び教職員のサービス残業根絶と健康管理について
- (1) 自殺や精神疾患での休職者、メンタルヘルス相談等の実態について、10年間の推移と原因及び分析について問う。
  - (2) サービス残業や持ち帰り残業などの実態について
  - (3) サービス残業根絶と労働者の健康管理について厚生労働省の通達ではどのようなになっているか。
  - (4) 県及び教育委員会はどのような対策をとっているのか。
  - (5) 県庁職員の場合、サービス残業を根絶し健康を管理するための一つの手段として、出退勤を確実に把握するカードシステムを導入すべきではないか。
- 5 環境問題について
- (1) 地球温暖化防止策の県の取り組みについて
  - (2) ヤンバルの森はCO<sub>2</sub>吸収効果と伐採によって幾らの吸収効果を失っているか。今の皆伐方式は見直しが必要ではないか。
  - (3) 学校給食の牛乳紙パックを瓶に切りかえることについて
    - ア 県内の学校給食で年間の牛乳紙パックの使用量と、それを生産するのに必要な木の本数は幾らか。
    - イ 使用済みの紙パックは以前は埋め立て廃棄されていたが、現在はどうか。
    - ウ CO<sub>2</sub>削減と森林保護、環境教育のためにも学校給食における牛乳紙パックを瓶にかえるべきではないか。
- 6 那覇市内での県河川に係る大雨時の浸水被害防止策について問う。
- 7 我が党の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成20年第2回沖縄県議会(定例会)

07月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	大城 一馬(社大・ニライ)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	基地問題に関して		
	(1) 普天間移設について		
	ア 滑走路位置の沖合修正協議はどうなっているか。		
	イ 「3年」をめどに飛行場を閉鎖状態とする取り組みはどうか。		
	ウ 基地の県内移設の断念を表明すべきと思うがどうか。		
	(2) 沖縄駐留海兵隊のグアム移転の進捗状況はどうなっているか。		
	(3) 日米地位協定について		
	ア 県民の総意である抜本的改訂に向けての取り組みはどうか。		
	イ Yナンバー車庫証明問題は2004年度以降協議していないが、その実情を問う。		
	ウ 運用の実態の情報開示を求める考えはあるか。		
2	後期高齢者医療制度について		
	(1) 県内対象者は何人か。		
	(2) 制度スタートによる県内対象者への負担増と影響はどうか。		
	(3) 県や自治体に寄せられている苦情はどうか。		
	(4) 知事は同制度の廃止を政府に求めるべきだと思うがどうか。		
3	環境問題について		
	(1) 護岸や河川等の自然再生型公共工事の導入について		
	(2) 海洋漂着ごみ対策について		
	ア 海洋及び海浜での不法投棄、漂着ごみ被害の実状はどうなっているか。		
	イ 県の漂着ごみの処理方法はどうか。		
	ウ 県内自治体に対するごみ処理経費の支援についてはどうか。		
4	教育行政について		
	(1) 待機児童解消について		
	ア 待機児童の実態について、どうなっているか。		
	イ 県の取り組みと対応はどうか。		
	(2) 30人以下学級について		
	ア これまでの県の取り組みはどうなったか。		
	イ 今後の具体的取り組みについて説明を求める。		
	(3) 教科書検定問題について		
	ア 6・29県民大会で決議された検定意見の撤回並びに記述の回復について、その後の政府の対応はどうか。		
	イ 知事は教科書検定問題についてどのような対応をしたのか。		
	ウ 今後の知事の姿勢を問う。		

- 5 離島振興について
- (1) 離島会館（学生寮併設）建設について県の対応を問う。
  - (2) 南北大東村における地上波デジタル放送への移行について問う。
  - (3) 南北大東空港の照明整備について問う。
  - (4) 公立久米島病院の充実について問う。
  - (5) 燃油価格暴騰対策について問う。
  - (6) 離島航空路線の運賃低減と離島航空整備法（仮称）制定について
- 6 南部への路面電車の導入について
- 7 マリントウンプロジェクトについて
- (1) 文化交流施設用地について
    - ア 県の方針はどうか。
    - イ 地元との協議は十分になされているか。
  - (2) バスセンター用地について
    - ア 県の計画はどうか。
    - イ 地元との協議は十分なされているか。
  - (3) 県道系満与那原線の早期全面供用について
  - (4) 国道南風原・与那原バイパスの整備促進について
  - (5) 与那原沿岸（マリントウン内水路）の堆積土しゅんせつについて
- 8 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成20年第2回沖縄県議会(定例会)

07月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	米軍基地問題について		
(1)	嘉手納基地、普天間飛行場で県と国が実施している騒音測定について		
ア	嘉手納基地、普天間飛行場周辺で実施している騒音測定について、沖縄防衛局の測定値が県に比べて低いことが明らかになった。国に実態を把握させるためにも、県の測定基準に統一するよう政府に働きかけていくべきだが、県の見解はどうか。		
イ	国の測定値は、普天間飛行場代替施設の環境アセスメントで提出された航空機予測調査報告書の基礎データにも使われている。騒音実態が的確に反映されていない中、事務的手続きだけが進んでいくことに対する県の見解はどうか。		
ウ	政府が見直し作業を実施している嘉手納飛行場の騒音コンターについても県の測定基準を適用し、騒音実態が対象区域に的確に反映されるよう国に対して申し入れていくべきだが、県の見解はどうか。		
(2)	ホワイトビーチへの米原子力潜水艦寄港について		
ア	ホワイトビーチへの米海軍原子力潜水艦の寄港について、昨年、過去最多の24回が記録された。今年には既に23回と、約半年で昨年を上回る勢いである。このような異常な状態を県はどのように認識しているのか。		
イ	今後も寄港増加が予想される中、原潜寄港反対の議題を日米合同委員会で取り上げるよう、地位協定の抜本的改定も視野に入れた申し入れを日米両政府に対して行うべきだと考えるが、県の見解はどうか。		
(3)	6月20日発生した米軍バス衝突事故について		
	6月20日午後2時25分ごろ、うるま市饒辺の県道8号線で、米軍の兵士輸送バスと軽貨物車との衝突事故が発生した。		
ア	本件事故について、県当局は情報収集を含め、いかなる対応をとったのか。県当局が把握している事故当時の状況を明らかにされたい。		
イ	本件事故の過失割合を明らかにされたい。		
ウ	本件は公務執行中の事故であるのか。当該米兵に対して公務証明書が発行されたのかを含め明らかにされたい。		
2	後期高齢者医療制度について		
(1)	厚生労働省が6月4日に公表した保険料の調査結果(速報値)によると、保険料がふえる世帯数の割合は、本県が64%と全国一高く、全国平均31%の2倍以上であるが、調査結果の数値に間違いはないか。また、本県の負担割合が全国一高い要因について、担当部局の分析・所見を伺いたい。		
(2)	制度導入によって、要介護者のおむつ代や人間ドック受診料の助成枠が削減されるなど、市町村における医療サービスに支障を来していないか。早急に実態調査を実施の上、市町村に対する補助等、必要な対策を講ずるべきだと考えるが、県の見解を伺いたい。		
3	ハンセン病基本法成立を受けて		
(1)	宮古南静園、名護愛楽園の将来構想づくりに対する県の支援計画策定状況を伺いたい。		

- (2) 基本法は、地方公共団体に対して療養所の医療体制整備を求め、退所者等の相談に応じて必要な情報を提供し、助言を講ずるよう規定している。また、入所者の親族が困窮状態にあるときは、都道府県が擁護するとしている。今後、県としてどのような取り組みができるのか、支援計画の策定状況について財源を含めて伺いたい。

4 IT津梁パーク事業について

- (1) 事業の概要と進捗状況について
- (2) 本事業に伴う企業誘致と雇用創出の見通しについて

# 一般質問通告表

平成20年第2回沖縄県議会(定例会)

07月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	前田 政明(共産党)	知事
質 問 要 旨			
1	知事の基本姿勢について		
(1)	アジアの平和について アジアにおける平和の流れについてどのように認識しているか。		
(2)	米軍再編はアメリカの先制攻撃戦略の具体化で、日米同盟の強化、米軍と自衛隊の一体化の促進であり、アジアと世界の戦争の火種、海外侵略の危険な米軍基地の恒久化を図るものではないか。		
(3)	北部訓練場で自衛隊を含む米国以外の国の軍隊がジャングル戦闘訓練の計画を検討していることに対する知事の見解と対応を問う。		
(4)	辺野古新基地建設について		
ア	県議選挙の結果は、新基地建設は中止せよとの県民の審判である。新基地建設はやめるべき。		
イ	沖合に寄せれば合意との理由は何か。		
ウ	兵舎の取り壊しと建設はアセスの対象ではないか。		
エ	仮設道路の建設はどのような根拠で行われているのか。		
(5)	普天間飛行場の閉鎖・撤去について		
ア	爆音訴訟の判決をどのように受けとめているのか。		
イ	宜野湾市の訴えている普天間飛行場は、米国内においては米国の基準に照らし合わせて成り立たない安全上不適格な飛行場であり欠陥飛行場である。一日も早い危険性の除去を日米両政府に強く求めていることについて知事の見解と対応を問う。		
ウ	沖縄県は、普天間飛行場の危険性の実態について調査したことはあるのか。		
エ	場周経路の見直しで、危険除去と騒音被害は解決されたのか。		
オ	知事の普天間飛行場3年閉鎖・実現の公約は既に破綻していると思うが、知事の見解を問う。		
(6)	日米地位協定について 米軍犯罪、事故、裁判等の具体的な事例は、改めて日米地位協定の抜本的な見直しが必要であることを示している。知事の見解と対応を問う。		
(7)	思いやり予算について		
ア	米軍のための思いやり予算を廃止して、国民の医療、福祉に対する思いやりが必要であると思うが、知事の見解を問う。		
(8)	高江ヘリパッド建設問題について 住民生活と自然環境を破壊するヘリパッド建設は中止すべきである。知事は住民の願いにこたえるべきではないか。		
2	環境行政について		
(1)	那覇空港の騒音問題について 那覇空港周辺における航空機騒音について、現状と当局の対応について問う。		
(2)	大嶺海岸・干潟保全について		



- ア 大嶺海岸・干潟について、具体的に説明してください。
  - イ 大嶺海岸・干潟の保全について、当局の見解と対応を問う。
- 3 医療・健康福祉行政について
- (1) 医療抑制について
    - ア 日本の各地での「地域医療の崩壊」は、政府の医療抑制政策、医師養成数抑制政策の結果起っていると思うが、当局の見解を問う。
    - イ OECD(経済協力開発機構)加盟国における日本の臨床医の比較について説明してください。
  - (2) 県立病院事業について
    - ア 県民の命を守る沖縄県立病院の救急体制はかけがえのない県民の宝であり、失ってはならない。一般会計からの繰り入れを県立病院事業に増額することは、県民の命を守るためにかけがえのない沖縄県の公的医療体制を守る必要経費として県民は支持すると確信するが、当局の見解と対応を問う。
    - イ 島嶼県沖縄県のかげがえのない県立病院の果たしている役割について、多くの県民にもっと知らせるべきではないか。
    - ウ 県立病院の医師不足の原因と解決策と勤務医師、看護師の勤務時間の実態について、当局の見解と対応を問う。
    - エ 琉球大学医学部の増員について
    - オ 「公立病院改革ガイドライン」についての対応と県立病院のあり方についての検討の内容について問う。あわせて見解を問う。
  - (3) 救急ヘリ問題について
 

救急ヘリの運航を継続するために県や国等の公的な支援が求められている。当局の見解と対応を問う。
  - (4) 浦添看護学校の存続について
    - ア 浦添看護学校は県立で存続し、民間譲渡はやめるべき。
    - イ 浦添看護学校の卒業までの授業料等と民間譲渡された場合の比較について
  - (5) 自殺について
 

全国で自殺者10年連続3万人を超えることに対する当局の見解と対応について問う。
  - (6) 国保行政について
    - ア 国民健康保険の滞納等の被保険者証の未到達状況について、当局の見解と対応を問う。
    - イ 市町村国保会計に補助助成を実施している都道府県は何県か。
    - ウ 国保加入者の所得状況からして国保税・料の負担は大変大きな負担になっている。他の医療保険と比較しても負担が重くなっているのではないか。具体的に比較して説明してください。
    - エ 国保手帳がなくて手おくれになって死亡した事例は何件あるか。
  - (7) 生活保護行政について
    - ア 生活保護世帯の通院に必要な「通院移送費」の運用に対する県当局の見解と対応を問う。
    - イ 生活保護世帯で「通院移送費」の支給を受けている受給者は何名か。

- 4 教育行政について
  - (1) 高校授業料について
    - ア 高校授業料減免制度の現状と課題について
    - イ 経済的な理由による退学者の状況について
  - (2) 図書館行政について
    - 県立図書館の宮古分館、八重山分館の存続について
- 5 農林行政について
  - 林業について
    - (1) 林業の現状と課題について
    - (2) 森林組合の現状と課題について
- 6 我が党の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成20年第2回沖縄県議会(定例会)

07月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	仲宗根 悟(社民・護憲)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>返還軍用地の跡地利用について                      SACO合意及び在日米軍再編による嘉手納以南の返還が進められてくると同時に、その跡地利用の成否は本県振興にとって非常に重要な意味合いを持つと思うが、今後の対応方について伺います。</p> <p>(1) SACO合意後の基地返還の進捗と返還に係る県の対応を伺います。</p> <p>(2) 跡地利用について</p> <p>ア SACO合意後、各返還予定地で跡地利用計画の策定に向けての取り組みが行われてきていると思うが、県の対応を伺う。また、現在の取り組み状況で今後の普天間を初めとする嘉手納以南の返還に対応できるのか。国の対応は十分なのか。市町村の対応は十分なのか。</p> <p>イ 先行事例として、キャンプ桑江、読谷における3つの基地(瀬名波、楚辺、読谷補助)の事例があるが、ケースによっては跡地整備の手法に苦勞し、計画策定にも影響が出ていると聞く。なるべく早い跡地利用を推進するため、跡地整備に係る新たな枠組み(施策、予算)が必要と思うが、県の認識と今後の対応について伺います。(沖縄懇談会事業、北部振興事業以上の対応が必要)</p>		
2	<p>環境行政について</p> <p>(1) 管理型産業廃棄物最終処分場の候補地を検討する公共関与事業推進会議の進捗状況を伺います。</p> <p>(2) 選定基準を伺います。</p> <p>(3) 読谷村内にある民間業者が経営している安定型産業廃棄物最終処分場について</p> <p>ア 県内処分場の分布状況、偏ってはいないか。</p> <p>イ 廃棄物はどのような物質と認識しているか。</p> <p>ウ 行政処分の事例はあるか。</p> <p>エ どのような処分をしたか。</p> <p>オ 読谷の状況は当てはまらないか。</p> <p>カ 今後の対応についてはどうか。</p> <p>(4) 産業廃棄物指導要綱の作成について伺います。</p>		

# 一般質問通告表

平成20年第2回沖縄県議会(定例会)

07月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	奥平 一夫(無所属クラブ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
	(1) 原油高騰による県民生活への影響と対策について伺う。		
	ア 消費生活・農漁業・建築・交通のおのおの分野別に伺う。		
	(2) 離島振興について伺う。		
	ア 原油高騰による離島航路補助率の見直しについて伺う。		
	イ 先島離島振興や雇用確保という面から有村産業の破産と航路廃止は県経済にも大きな影響を及ぼす深刻な問題。幸い関係者は新会社発足へ向けて動き出し、知事も出資の可能性を示唆したとする報道もある。当局の見解を伺う。		
	(3) 「ハンセン病問題基本法」成立を受けて見解を伺う。		
	ア 将来構想を含めた知事の見解を伺う。		
	イ 2009年4月1日施行となっており、問題解決実現へ向け、知事と2園の代表者及び名護市長、宮古島市長が同一テーブルに着くことが急がれるが見解を伺う。		
	ウ 問題解決へ向けた県の窓口が必要となると思うがいつごろを目途に窓口は設置されるのか伺う。		
2	地球温暖化防止に向けて伺う。		
	(1) 県のこれまでの取り組み実績。		
	(2) 風力・太陽光エネルギー、バイオエタノール、バイオマスエネルギー等自然エネルギーや未利用エネルギー利用について県の取り組み及び認識を伺う。		
	(3) 環境モデル都市選考自治体への県の支援について伺う。		
3	宮古圏域課題について伺う。		
	(1) 県立宮古病院の課題について伺う。		
	ア 新築移転問題について		
	ア 中国四川省での地震、岩手・宮城内陸地震、地元宮古島でも震度4の地震が起こるなど相次ぐ地震で耐震性が心配されるが知事・病院事業局長の見解を伺う。		
	イ 昨年12月の知事の答弁を受けて平成22年度に向けて新築移転問題が大きく進むのではないかと地元宮古では期待が広がっておりますが、その後の取り組みについて伺います。		
	ウ 将来の医療を見据えた離島の基幹病院として適正な人材確保、機器・機能、適正なアメニティーを充実させ災害拠点病院としての機能を備えた病院建設であるべきと考えるが知事、病院事業局長の認識を伺う。		
	イ 産婦人科について伺う。		
	ア 現状と課題について伺う。		
	イ 民間病院が分娩の取り扱いをとめていく中で県立宮古病院への分娩の集約化と診療及び待合室の改善は急務であると考えます。どう対処していくのか伺う。		
	ウ 常駐医師の増員と定数確保について見解を伺う。		

ウ 脳神経外科医の確保について伺う。

(ア) 新しい脳外科医師の赴任によって再開された脳神経外科の現状と課題について伺う。

(イ) 再開以来緊急手術や救急搬送等の事例はいかほどか伺う。

(ウ) 定数枠確保に向けて見解を伺う。

(2) 伊良部漁協への製氷機設置について伺う。

ア 仲井眞知事は県議選挙のさなか宮古を訪問した際「伊良部漁協から要請のあった製氷機設置は必ず実行する」と明言したと聞くが事実か。

イ 宮古島市は去る6月補正で製氷機施設整備事業の実施設分として2000万円を計上可決された。事業実現へ向けて大きく動き出すこととなります。知事の見解を伺う。

(3) 下地島空港等利活用について伺う。

ア 宮古島市より「下地島空港等利活用計画書」が県に対し提案されているが、その実現に向けて県はどう取り組んでいくのか見解を伺う。

4 教育行政について

(1) 宮古総合実業高校の課題について

ア 旧翔南・宮古農林高校を隔てる道路の交通安全確保について、教育長の見解を伺う。

イ 統合後の学校運営について、課題は何か伺う。

ウ 原油高騰により、学校教育に支障はないか伺う。

# 一般質問通告表

平成20年第2回沖縄県議会(定例会)

07月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	比嘉 京子(社大・ニライ)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>教育行政について</p> <p>(1) 教科書検定問題は、県民大会の決議である検定意見の撤回と記述の回復が県民の総意であるが、いまだなされていない。知事及び教育長の今後の対応を問う。</p> <p>(2) 治療より予防へ政策転換が求められている中、学校における健康教育は重要な意味を持っている。その第一歩として「食育」があり、そのために栄養教諭の任用が各学校に一人は必要である。栄養教諭の今後の任用計画を問う。</p> <p>(3) 食品原材料の高騰が、学校給食へも影響を及ぼしている。県は現状をどのように認識しているか。また、対策について問う。</p> <p>(4) 本県の小・中学校の校舎等の耐震性は、どうなっているか。耐震性のある割合はどれくらいか、また耐震性に問題のある建物についての改築計画を問う。</p> <p>(5) 児童・生徒のスポーツ(中体連、高体連)及び文化活動における各離島代表の本島派遣費はどのようになされているか、実態を問う。保護者の負担軽減策について検討したことがあるか問う。</p> <p>(6) 県立図書館八重山分館の廃止に反対する要請が59団体連名で出されている。八重山分館は、竹富町や与那国町への移動図書館の実施を行っている。情報や教育の離島格差をなくすためには、むしろ両町には図書館をつくる必要があるのではないか。八重山郡民のニーズに逆行する廃止論は考え直すべきと思うがどうか。</p>		
2	<p>福祉・医療行政について</p> <p>(1) 保育行政について</p> <p>ア 2008年4月現在の待機児童は何名か。また算定の根拠を示してください。</p> <p>イ 認可外保育園と認可保育園及び公立保育所の割合を問う。</p> <p>ウ 認可外保育園の今後の認可に向けた計画はどうなっているか。</p> <p>エ 保育予算のカットに現場は困惑している。知事の公約である「日本一子育てしやすい県づくり」に逆行すると考えるがどうか。</p> <p>オ 保育士の国家資格と新保育指針の実施に関する認識と取り組みについて問う。</p> <p>(2) 医療行政について</p> <p>ア 問題の多い後期高齢者医療制度は、一部見直しでは到底納得できるものではない。県民の総意は廃止であり、廃止した上で根本から国民的議論をすべきであるとする。認識を問う。</p> <p>イ うつ病デイケアに関する予算の推移(5年間)を示してください。また、うつ病デイケアの評価と今後の取り組み計画について問う。</p> <p>ウ 県立病院の医師及び看護師の定数に対する欠員はそれぞれ何名か。その原因は何か、また解決の見通しはどうか。</p> <p>エ 本県の医療費適正化計画案について説明してください。「療養病床」の削減は医療費の抑制につながるが、受け皿づくりはどのように考えているか。</p>		
3	<p>健康行政について</p>		

(1) 長野県は、健康行政の先進的取り組みを行っている県であり「ピンピンコロリ」を目指している。本県の長寿は、平均寿命の中で健康な期間が占める割合（健康寿命）は男女とも全国最下位という調査結果がある。認識について伺う。

(2) 知事の公約である「長寿世界一への復活」へ向けての具体的な取り組みは何ですか。

#### 4 農業・畜産行政について

(1) 酪農家の減少が続き生乳不足で生産や出荷を一部制限するという深刻な状況が起こっている。

ア 酪農家の減少の推移とその原因についての認識を伺う。

イ 酪農が続けられなくなっていく酪農家に対してどのような対策を講じてきたか。

ウ 早急に対策が必要であるが、どのような手だてを考えているか。

(2) 食料自給率アップと地産地消の仕組みづくりについて

ア 本県の食料自給率はカロリーベースで甘蔗を除くと幾らか。

イ 自給率を高めるための計画を伺う。

ウ 地産地消の仕組みづくりの進捗状況を伺う。今後の計画、見通しについて伺う。

#### 5 基地行政について

(1) 知事は、訪米を計画しておられるようですが、米国に対し何をどのように直訴されるのか、具体的に時期、目的、内容等について伺う。

(2) 国連環境計画（UNEP）は、2006年1月サンゴ礁1キロメートルの価値は年間60万ドル（約7000万円）の価値があると試算している。県はサンゴ礁の価値についてどのような認識をしているか。

(3) ケビン・メア在沖米総領事は5月15日の定例記者会見で、米軍普天間飛行場移設先に関する県と名護市の沖合移動要求に対し、仲井眞知事が騒音も理由の一つに挙げていることに対し「ヘリの騒音は100メートルや200メートルでは変わらない」と述べ「知事の主張は日米交渉で解決済みだとの認識を強調した」と報じている。知事の見解を伺う。

#### 6 戦後処理問題について

(1) 沖縄戦で陸海に撃ち込まれた不発弾の処理について

ア 「負の遺産」である不発弾はどれくらい残っているか。

イ これまで不発弾処理にかかった経費は、県と市町村負担の合計は幾らか。

ウ なぜ地方自治体が一部負担を強いられているか、その根拠は何か。

#### 7 我が会派の代表質問との関連について

